

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第26期) 至 平成18年3月31日

共立印刷株式会社

(251065)

第26期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

共立印刷株式会社

目 次

	頁
第26期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	59
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第26期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田勝憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 木村純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務本部長 小野道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)		31,609,024	31,323,358	30,107,411	31,442,999
経常利益 (千円)		677,218	905,632	1,970,016	2,265,960
当期純利益 (千円)		147,718	450,819	1,097,794	1,371,902
純資産額 (千円)		2,923,573	3,398,712	4,976,647	7,621,863
総資産額 (千円)		30,357,954	31,658,526	31,426,997	30,628,083
1株当たり純資産額 (円)		3,578.42	415.99	285.85	198.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)		261.30	55.17	65.34	36.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		9.6	10.7	15.8	24.9
自己資本利益率 (%)		6.9	14.3	26.2	21.8
株価収益率 (倍)				10.7	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		2,340,981	241,492	1,950,342	2,791,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		328,294	265,478	241,075	765,582
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		709,278	2,076,764	2,023,505	1,875,345
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)		4,453,964	6,023,757	5,709,518	5,859,820
従業員数 (名)		671	651	582	590

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社は、平成15年8月20日付で普通株式1株を10株に、平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。

3 第23期から連結財務諸表を作成しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第23期は、期中に新株引受権を発行していましたが、当社株式が非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。また、第24期、第25期及び第26期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第24期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。

- 6 当社は、平成15年8月20日付で普通株式1株につき10株に、平成16年4月30日付で普通株式1株につき2株に、また平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株に分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成18年4月28日付東証上審第178号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)		89.46	103.99	142.92	198.82
1株当たり 当期純利益金額 (円)		6.53	13.79	32.67	36.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高	(千円)	31,743,173	31,610,579	31,292,170	29,890,725	30,854,969
経常利益	(千円)	453,661	563,943	681,313	1,654,545	1,938,461
当期純利益	(千円)	209,815	43,708	338,774	932,904	1,180,655
資本金	(千円)	85,000	828,500	828,500	1,041,500	1,776,500
発行済株式総数	(千株)	255	817	8,170	17,340	38,180
純資産額	(千円)	1,474,853	2,947,964	3,311,059	4,724,104	7,178,072
総資産額	(千円)	28,856,499	27,827,053	28,665,728	28,655,962	28,306,302
1株当たり純資産額	(円)	5,783.74	3,608.28	405.27	271.28	187.35
1株当たり配当額	(円)	50.00	50.00	5.00	10.00	12.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	822.80	77.31	41.46	55.34	31.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	5.1	10.6	11.6	16.5	25.4
自己資本利益率	(%)	15.1	2.0	10.8	23.2	19.8
株価収益率	(倍)				12.6	15.1
配当性向	(%)	6.1	64.7	12.1	18.1	38.0
従業員数	(名)	586	429	434	421	429

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第25期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金5円を、第26期の1株当たり配当額は、株式上場記念配当金2円を含んでおります。
- 3 第23期、第24期、第25期及び第26期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第22期については、当該監査を受けておりません。
- 4 提出会社は、平成13年7月17日付で普通株式1株を1.5株に、平成15年8月20日付で普通株式1株を10株に、平成16年4月30日付で普通株式1株を2株に、また、平成17年5月20日付で普通株式1株を2株に株式分割を行っております。
なお、平成14年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期の1株当たり当期純利益金額は、期首に分割が行われたものとして算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第22期及び第23期については、期中に新株引受権を発行してはりましたが、当社株式が非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第24期、第25期及び第26期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第24期までの株価収益率については、当社株式が非上場であり、且つ店頭登録もしていなかったため、記載しておりません。
- 7 第23期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 8 当社は、平成13年7月17日付で普通株式1株につき1.5株に、平成15年8月20日付で普通株式1株につき10株に、平成16年4月30日付で普通株式1株につき2株に、また平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株に分割を行っております。そこで、株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成18年4月28日付東証上審第178号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、第22期の当該数値（1株当たり配当額についてはすべての数値）については、新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	144.59	90.20	101.31	135.64	187.35
1株当たり 当期純利益金額 (円)	20.57	1.93	10.36	27.67	31.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	1.25	1.25	1.25	5.00	12.00

2 【沿革】

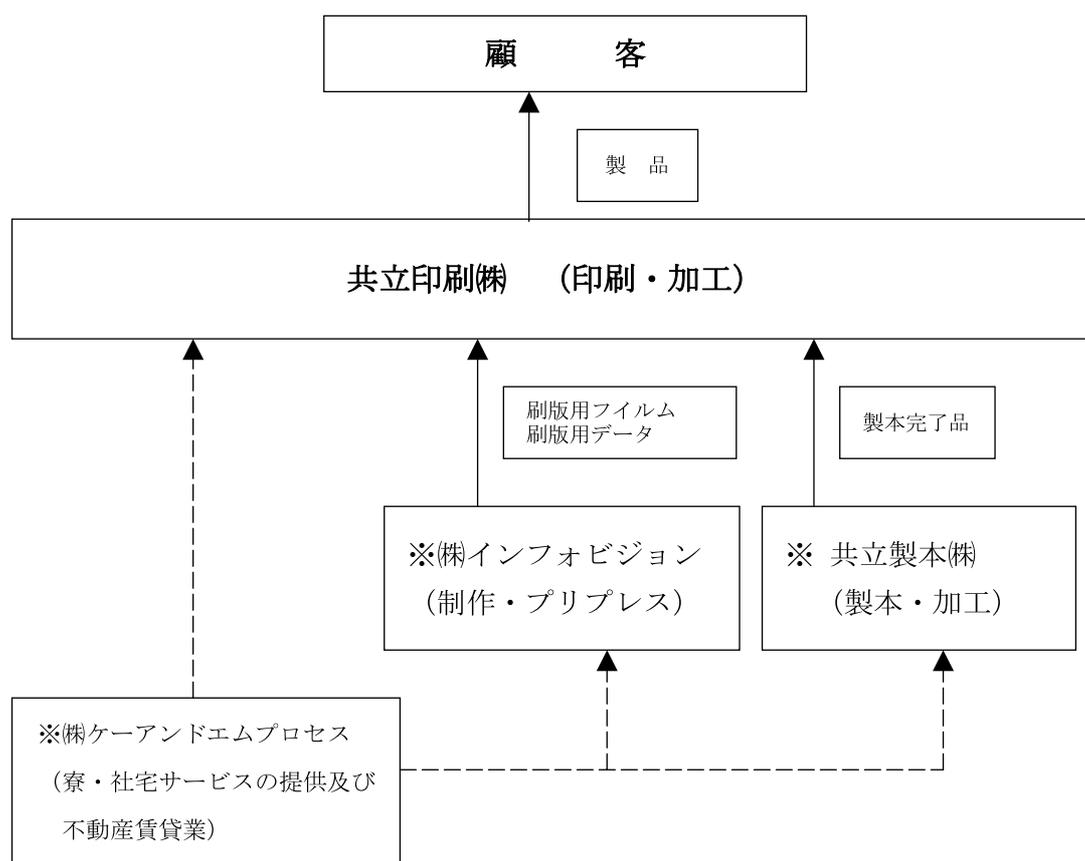
昭和55年 8月	東京都豊島区東池袋 2 丁目に共立印刷株式会社(資本金400万円)を設立
昭和56年 8月	北海道札幌市中央区に札幌営業所を開設
昭和56年 9月	東京都豊島区に株式会社ケーアンドエムプロセス(現 連結子会社)を設立
昭和58年 3月	埼玉県児玉郡上里町に埼玉工場(現 共立製本株式会社埼玉工場)を稼働
昭和59年12月	東京都豊島区東池袋 3 丁目に本社を移転
平成 2 年 3月	埼玉県児玉郡上里町の児玉工業団地隣接地にFA化最新鋭工場として「埼玉第二工場」(現 埼玉児玉第一工場)を稼働
平成 4 年 4月	北海道札幌市中央区から西区に札幌営業所を移転
平成 6 年 8月	東京都板橋区清水町(現住所)に本社を移転
平成 7 年 6月	埼玉県児玉郡上里町の埼玉第二工場隣接地に埼玉第三工場(現 埼玉児玉第二工場)を稼働
平成 8 年 2月	東京都板橋区に株式会社ケーアンドエムプロセス(現 連結子会社)を移転
平成 9 年 6月	東京都板橋区に共立製本株式会社(現 連結子会社)を設立
平成10年 2月	愛知県名古屋市東区に名古屋営業所を開設
平成10年 6月	東京都板橋区に株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)を設立
平成10年 8月	大阪府大阪市西区に大阪営業所を開設
平成10年 8月	北海道札幌市西区から東区に札幌営業所を移転
平成11年10月	埼玉県本庄市いまい台に埼玉本庄工場を新設
平成13年 3月	MBOにより編集、企画、取材、デザイン制作部門(SIC事業部)を株式会社エス・アイ・シー(現 株式会社SIC)に譲渡
平成14年 1月	制作・プリプレス部門の収益を改善するため同部門を連結子会社である株式会社インフォビジョンに営業譲渡
平成16年 3月	埼玉本庄工場において、ISO14001認証を取得
平成16年11月	株式会社インフォビジョン(現 連結子会社)は、ISO14001認証を取得
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5月	埼玉県本庄市いまい台に、定期借地としての工場用地を取得 共立製本(株)(現 連結子会社)は、埼玉県いまい台に定期借地として工場用地を取得
平成17年 7月	北海道札幌市の東区から北区に札幌営業所を移転
平成17年10月	埼玉県本庄市いまい台に共立製本(株)(現 連結子会社)の埼玉第二工場を新設
平成18年 2月	埼玉県本庄市いまい台に本庄工場 B 棟を増設
平成18年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。同時にジャスダック証券取引所の株式の上場廃止を申請

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）・製本までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物(カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等)、出版印刷物(定期物、不定期物等)となっており、プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。さらに、印刷物を短期間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを、この協力会社に送り印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレス、共立製本株式会社は製本・加工を行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共立製本(株) (注)	東京都板橋区	200	製本業務	100	印刷物の製本業務を委託 銀行からの借入金・割賦・ リースの債務保証 設備の賃貸 役員の兼任 4名
(株)インフォビジョン (注)	東京都板橋区	200	印刷前工程 業務	100	印刷物の企画・制作を委託 銀行からの借入金・割賦・ リースの債務保証 設備の賃貸 役員の兼任 2名
(株)ケーアンドエム プロセス (注)	東京都板橋区	497	不動産賃貸 業務	100	社宅・保養所の保有・管理 設備の賃借 役員の兼任 3名

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

部門	従業員数(人)
生産部門	412
管理部門	45
営業部門	133
合計	590

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
429	33.3	7.2	4,584

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおりません。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、金融機関の不良債権処理も一段落し、融資について積極姿勢に転じたこともあり、企業の設備投資・雇用情勢に改善が見られました。反面、原油の高騰および急激な雇用拡大による人材不足等の不安定要素は依然ありますが、景気回復の足取りは確かなものとなりつつあります。

印刷業界におきましては、景気回復に伴う商業印刷物の増加、情報出版分野のフリーペーパーの増加等がありましたものの単価引き下げ要請や各社における受注競争等は依然厳しいものでありました。

こうした業界環境ではありましたが、当社グループは前連結会計年度に引き続き行い

A系列における印刷・製本の生産体制の拡充

デジタルフローの充実

収益向上プロジェクト

品質保証プロジェクト

工場稼働プロジェクト

工場原価削減プロジェクト

等の活動を製造部門、営業部門、管理部門が一体となり展開し、営業活動の効率化、品質向上、生産効率の改善に積極的に取り組んで参りました。

特に、当連結会計年度においては、平成17年6月に埼玉県より定期借地権にて印刷工場用地として35,014.57㎡、製本工場用地として5,334.60㎡を確保し、それぞれ平成18年2月までに工場の一部が完成し、稼働を開始いたしました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高314億4千2百万円(前期比4.4%増)、営業利益26億3千4百万円(前期比9.7%増)、経常利益22億6千5百万円(前期比15.0%増)、当期純利益13億7千1百万円(前期比25.0%増)となり、過去最高益を更新いたしました。

財政状態につきましては、平成17年9月に公募増資及び第三者割当増資を実施し、資本金が7億3千5百万円増加し17億7千6百万円に、資本剰余金が7億3千万円増加し17億7千万円となりました。また、社債、短期借入金、長期借入金の合計額は、22億1千5百万円減少し112億7百万円となり、負債総額は230億6百万円(前期比34億4千4百万円減)となりました。また、自己資本額は、76億2千1百万円(前期比26億4千5百万円増)、自己資本比率は24.9%(前期15.8%)と大幅に改善いたしました。

なお、当社は、平成18年3月22日付で東京証券取引所市場第二部に上場し、ジャスダック証券取引所は、平成18年4月23日付で上場を廃止いたしました。

[商業印刷]

商業印刷の分野につきましては、流通業界の厳しい競争の中、顧客のコスト削減要求からチラシ、通販カタログ等の受注単価の引下げ傾向は依然止まらない状況となっております。そのような厳しい環境下、当社は、既存顧客の業容拡大、出店増に合わせ、受注拡大活動に取り組んだ結果、商業印刷物の売上高は、27億6百万円増加し、207億5千1百万円(前期比15.0%増)となりました。

[出版印刷]

出版印刷の分野につきましては、出版物全体の減少傾向が続く中、当社は雇用情報誌、住宅情報誌、中古車情報誌、タウン情報誌等の情報分野を中心として、当社の生産設備の特長を生かす受注活動を展開した結果、情報誌・フリーペーパー関連の売上高は、5億4千万円増加いたしました。一方、パソコン関連雑誌の減少、旅行関連誌の用紙を当方紙から先方紙へ切り替えたことによる売上高減少（約10億円減）を吸収するまでにいたらず、出版印刷物の売上高は14億1百万円減少し、106億2千9百万円（前期比11.6%減）となりました。

来期につきましては、さらにA4サイズへの対応力を強め、受注拡大に努めて参ります。

[その他]

その他の売上高につきましては、主要な部分である不動産賃貸料につきまして、本社賃借ビルの一部フロアを転貸しました結果、売上高は6千2百万円（前期比95.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、58億5千9百万円（前連結会計年度比1億5千万円増加）となりました。これは、財務活動におけるキャッシュ・フローが18億7千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー7億6千5百万円の支出超過となりましたが、営業活動におけるキャッシュ・フローが27億9千1百万円の収入超過によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億9千1百万円（前連結会計年度比8億4千万円の収入増加）の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額12億1千5百万円（前連結会計年度比9億5千5百万円の支出増加）、利息の支払額3億5千5百万円（前連結会計年度比5千万円の支出減少）の支出超過に対し、税金等調整前当期純利益23億4千2百万円（前連結会計年度比3億4千2百万円の収入増加）、受取手形の債権流動化（12億7百万円）に伴う売上債権減少による6億5千2百万円（前連結会計年度比17億3千5百万円の収入増加）の収入超過になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千5百万円（前連結会計年度比5億2千4百万円の支出増加）の支出超過となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1億3千5百万円（前連結会計年度比4千3百万円の収入減少）、保険積立金解約による収入5千8百万円の収入超過に対し、有形固定資産の取得による支出7億8千2百万円（前連結会計年度比4億1百万円の支出増加）、投資有価証券の取得による支出1億5千万円（前連結会計年度比1千2百万円の支出増加）の支出超過のためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億7千5百万円（前連結会計年度比1億4千8百万円の収入増加）の支出超過となりました。これは、株式発行に伴う収入14億4千5百万円、長期借入金の借入に伴う収入14億7千万円の収入超過となりましたが、長期借入金の返済32億2千5百万円、社債の償還4億6千万円、長期設備支払手形の支払3億8千1百万円、長期設備未払金の支払5億5千万円による支出超過のためです。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末150億3千8百万円より123億円7百万円に27億3千万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	20,728,287	114.9
出版印刷	10,616,469	88.3
合計	31,344,756	104.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	20,678,631	112.6	1,612,805	95.7
出版印刷	10,265,060	85.6	471,960	56.4
合計	30,943,692	102.0	2,084,765	82.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
商業印刷	20,751,011	115.0
出版印刷	10,629,842	88.4
その他	62,145	195.7
合計	31,442,999	104.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)プロトコーポレーション	3,489,119	11.6	3,380,615	10.8
(株)SIC	3,482,872	11.6		

- (注) 前連結会計年度の(株)SICは、当連結会計年度において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

印刷業を取り巻く環境は、インターネットの発達により急激に変化を遂げようとしております。とりわけ、情報出版の分野では、インターネット上の情報の更新と同時に印刷物が発行されるスピード感が要求され、インターネット情報の補完機能が印刷物に求められております。情報出版誌のフリーペーパー化においてそのニーズが顕著に表れております。また、情報量、見やすさも要求されるため、B5サイズからA4サイズへの大判化、カラー化が要求されています。当社グループはそのような顧客ニーズに対応できる生産体制及び営業活動を展開した結果、当連結会計年度も過去最高益を更新することができました。今後も安定的に収益を確保するために多品種、短納期、高品質、低コストを実現した生産体制を充実してゆくことが必要であると考えております。そのため、当社グループでは、設備の更新、増設、集約と各企業が取り組む情報伝達の改善動向に関する情報収集とこれに対応する営業戦略の整備に努めてゆく所存であります。

また、財務体質の改善につきましては、東京証券取引所上場を機に株式市場のニーズを充分考慮し、直接金融にも積極的に取り組む所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日で判断したものであります。

(1) 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成17年3月末140億6千7百万円、平成18年3月末139億2千5百万円と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による合理化等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債依存について

当社グループの平成17年3月期末の有利子負債残高は150億3千8百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が47.9%であり、平成18年3月末の有利子負債残高は123億7百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が40.2%と改善いたしました。当社は昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であります。その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため、大型オフセット輪転印刷機を導入し、積極的に設備投資をまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善を行うべく有利子負債の削減に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案をしながらお客様と共に成長してまいりました。(株)プロトコーポレーション他上位5社の売上高合計の連結売上高に対する割合は40.8%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システムとセキュリティについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社では情報システム部を財務本部に移管しセキュリティの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理して

おりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、「個人情報保護方針」を制定、公表するほか個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する研修会等により個人情報を適正かつ安全に管理するための取り組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害について

当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

決算年度	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
資 産	31,426	30,628	798
負 債	26,450	23,006	3,444
資 本	4,976	7,621	2,645

(資産)

総資産におきましては前連結会計年度比7億9千8百万円減少の306億2千8百万円となりました。主な要因は、受取手形の債権流動化(12億7百万円)により現金及び預金が1億5千万円増加し、受取手形及び売掛金が8億7千万円減少、有形固定資産が工場建屋等の取得による増加があったものの減価償却費10億5千1百万円により1億4千1百万円減少によるものです。

(負債)

負債におきましては前連結会計年度比34億4千4百万円減少の230億6百万円となりました。主な要因は、有利子負債の圧縮に努めた結果、一年内返済予定長期借入金2億3千8百万円減少、社債4億6千万円減少、長期借入金15億1千7百万円減少、長期未払金5億1千1百万円減少したことによるものです。

(資本)

株主資本におきましては76億2千1百万円となり、前連結会計年度比26億4千5百万円増加となりました。主な要因は、平成17年9月実施の有償一般公募増資及び第三者割当増資による増加14億6千5百万円(当連結会計年度末残高 資本金17億7千6百万円、資本剰余金17億7千万円)の増加と利益剰余金11億7千8百万円の増加によるものです。これにより株主資本比率は24.9%、前連結会計年度比9.1ポイントの上昇となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(単位：百万円)

決算年度	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,950	2,791	840
投資活動によるキャッシュ・フロー	241	765	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,023	1,875	148
現金及び現金同等物の増減額	314	150	464
現金及び現金同等物の期首残高	6,023	5,709	314
現金及び現金同等物の期末残高	5,709	5,859	150

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、58億5千9百万円（前年比1億5千万円増加）となりました。これは、財務活動におけるキャッシュ・フローが18億7千5百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー7億6千5百万円の支出超過となりましたが、営業活動におけるキャッシュ・フローが27億9千1百万円の収入超過によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億9千1百万円（前連結会計年度比8億4千万円の収入増加）の収入超過となりました。これは、法人税等の支払額、利息の支払額の支出がありました。税金等調整前当期純利益、受取手形の債権流動化に伴う収入により収入超過になったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億6千5百万円（前連結会計年度比5億2千4百万円の支出増加）の支出超過となりました。これは、本庄工場の建物等の取得、取引先の関係強化等に伴う投資有価証券の取得による支出により支出超過になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億7千5百万円（前連結会計年度比1億4千8百万円の収入増加）の支出超過となりました。これは、営業キャッシュ・フローの収入超過分と株式発行に伴う収入、長期借入金の借入の収入をもとに、長期借入金の返済、社債の償還、長期設備支払手形の支払、長期設備未払金の支払により有利子負債等の削減による財務体質の改善を行ったため支出超過になったことによるものです。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末150億3千8百万円より123億7百万円に27億3千万円減少しました。

(3) 経営成績の分析

(単位：百万円)

決算年度	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	増減
売上高	30,107	31,442	1,335
売上総利益	5,703	5,971	268
営業利益	2,401	2,634	233
経常利益	1,970	2,265	295
当期純利益	1,097	1,371	274

(売上高)

前記「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の製品種類別売上高で記載いたしましたとおり前連結会計年度に比べ13億3千5百万円増加いたしました。

(売上総利益)

前連結会計年度に比べ2億6千8百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、売上高増加と内製率の向上による外注加工費の削減及び労務費、製造経費の削減に努めたことによる利益の増加によるものであります。

(営業利益)

前連結会計年度に比べ2億3千3百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、売上高増加に対して、業務効率化による人件費の削減等により販売費及び一般管理費の増加を抑えたことによるものであります。

(経常利益)

前連結会計年度に比べ2億9千5百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、有利子負債の減少により支払利息が減少したことによるものであります。

(特別損益)

前連結会計年度に比べ4千7百万円増加いたしました。この増加の主な要因は、投資有価証券売却益の減少と補填金収入の減少による損失の増加を固定資産除却損の減少による損失の減少により損失を吸収したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は、9億7千6百万円であります。その主なものとしましては、生産体制を強化するため、平成17年6月に埼玉県より定期借地権にて印刷工場用地として35,014.57㎡、製本工場用地として5,334.60㎡を確保し、それぞれ18年2月までに工場の一部が完成し稼働を開始いたしました。

当該工場増設に於ける設備投資額は8億1千1百万円であり、内訳は以下の通りであります。

印刷工場関連：	
建物及び構築物	565,637千円
機械装置及び運搬具	30,511千円
合 計	596,148千円

製本工場関連：	
建物及び構築物	212,085千円
機械装置及び運搬具	2,973千円
合 計	215,058千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
埼玉児玉第一・ 第二工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	印刷設備	1,034,244	440,430	997,967 (15)	4,029	2,476,672	57
埼玉本庄工場 (埼玉県本庄市)	印刷設備	3,404,219	2,711,129	2,879,726 (47) [35]	36,992	9,032,066	195
埼玉第一工場 (埼玉県児玉郡 上里町) 注4	製本・ 加工設備	225,450	46	168,680 (6)	85	394,262	
本社 (東京都板橋区)	営業設備等	131,165	1,666	()	43,446	176,278	169

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 賃借している土地の面積は[]に記載しております。
 4 子会社に賃貸している物件であります。
 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
埼玉児玉第一・第二工場 (埼玉県児玉郡上里町)	印刷機械等	6,060	17,535
埼玉本庄工場 (埼玉県本庄市)	印刷機械等	617,520	4,505,348

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
共立製本(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉郡 上里町)	製本・ 加工設備	81,658	503,746	35,822 (2)	2,857	624,085	54
	埼玉工場 (埼玉県本庄市)	製本・ 加工設備	207,830	124,323	() [5]	1,640	333,795	25
(株)インフォ ビジョン	本社 (東京都 板橋区)	DTP・ プリプレス 設備		68,488	()	28,012	96,501	71

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。
 3 賃借している土地の面積は[]に記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成18年3月31日現在計画中の重要な設備の新設は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
共立印刷㈱	埼玉本庄工場 (埼玉県本庄市)	土地	600,000		自己資金	平成18年 4月	平成18年 4月	
		印刷設備 更新等	200,000		自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	

(2) 重要な設備の除却等

平成18年3月31日現在計画中の重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,180,000	38,180,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式
計	38,180,000	38,180,000		

(注) ジャスダック取引所に上場しておりましたが、同証券取引所については、平成18年3月22日に上場廃止の申請を行い、同年4月23日に上場廃止となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年7月17日(注)1	85,000	255,000		85,000		2,500
平成14年8月30日(注)2	100,000	355,000	250,000	335,000	250,000	252,500
平成14年9月27日	(注)3 168,000	817,000	420,000	828,500	420,000	746,000
	(注)4 294,000		73,500		73,500	
平成15年8月20日(注)5	7,353,000	8,170,000		828,500		746,000
平成16年4月30日(注)6	8,170,000	16,340,000		828,500		746,000
平成17年2月15日(注)7	1,000,000	17,340,000	213,000	1,041,500	294,600	1,040,600
平成17年5月20日(注)8	17,340,000	34,680,000		1,041,500		1,040,600
平成17年9月7日(注)9	2,800,000	37,480,000	588,000	1,629,500	584,024	1,624,624
平成17年9月22日(注)10	700,000	38,180,000	147,000	1,776,500	146,006	1,770,630

- (注) 1 株式分割(1:1.5に分割)
 2 有償第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円
 主な割当先は、東京インキ(株)、(株)小森コーポレーション他3社となっております。
 3 有償第三者割当 発行価格5,000円 資本組入額2,500円
 主な割当先は、ソフトバンク・インターネットファンド、東京紙パルプ交易(株)、みずほキャピタル(株)、
 エムエイチシーシー第三号投資事業有限責任組合、MTIインキュベーションファンド2000投資事業組合
 他26社となっております。
 4 第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権の権利行使 発行価格500円 資本組入額250円
 5 株式分割(1:10に分割)
 6 株式分割(1:2に分割)
 7 有償一般募集 発行価格 540円 資本組入額 213円
 8 平成17年5月20日付をもって1株につき2株に株式分割し、発行済株式総数が17,340,000株増加して
 おります。
 9 有償一般募集 発行価格 449円 資本組入額 210円
 10 有償第三者割当 発行価格 449円 資本組入額 210円
 割当先は、新光証券(株)となっております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	6	49	13		1,437	1,517	
所有株式数 (単元)		3,469	104	16,836	3,897		13,868	38,174	6,000
所有株式数 の割合(%)		9.08	0.27	44.10	10.21		36.34	100.00	

(注) 平成18年5月15日開催の取締役会において効力発生日を平成18年7月3日として単元株式数を1,000株から
 100株に変更することを決議しました。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田勝憲	東京都世田谷区	7,687	20.14
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	17.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)(注)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,234	5.85
東京インキ(株)	東京都北区田端新町2丁目7番15号	1,680	4.40
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	1,680	4.40
エイチエスピーシーバンク ピーエルシーアカウント アトランティスジャパン グロースファンド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	1,270	3.33
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	800	2.10
(株)ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	800	2.10
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	744	1.95
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決算業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	610	1.60
計		24,094	63.11

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 2,211千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,174,000	38,174	株主として権利内容に制限のない標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	38,180,000		
総株主の議決権		38,174	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり12円（普通配当10円、株式上場記念配当2円、連結ベースの配当性向32.7%）といたしました。

内部留保金につきましては、有利子負債の削減、設備の更新及び増強等に充当していく方針であります。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)				810 355	610 (497)
最低(円)				651 335	349 (472)

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成18年3月22日より東京証券取引所市場第二部に上場しており、()表示は、平成18年3月22日以降の東京証券取引所市場第二部における株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 当社株式は、平成17年2月16日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

4 ジャスダック証券取引所については、平成18年3月22日に上場廃止申請を行い、同年4月23日に上場廃止となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	453	490	513	600	555	505 (497)
最低(円)	426	432	440	450	479	475 (472)

- (注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成18年3月22日より東京証券取引所市場第二部に上場しており、()表示は、平成18年3月22日以降の東京証券取引所市場第二部における株価であります。
- 2 ジャスダック証券取引所については、平成18年3月22日に上場廃止申請を行い、同年4月23日に上場廃止となっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		野 田 勝 憲	昭和19年2月17日生	昭和40年4月 当矢商事株式会社入社 昭和52年6月 同社 取締役 昭和55年8月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和56年5月 有限会社ウエル 代表取締役社長 (現任) 昭和61年6月 株式会社ケーアンドエムプロセス (現 連結子会社)代表取締役社長 (現任) 平成11年5月 共立製本株式会社(現 連結子会社) 取締役(現任) 平成12年2月 株式会社インフォビジョン(現 連 結子会社)代表取締役社長 平成12年10月 株式会社インフォビジョン(現 連 結子会社)代表取締役会長 平成15年9月 株式会社インフォビジョン(現 連 結子会社)取締役会長	7,687
専務取締役	営業統括 兼生産全般統括 兼生産管理本部長	倉 持 孝	昭和21年2月27日生	昭和39年4月 凸版印刷株式会社入社 昭和51年1月 当矢商事株式会社入社 昭和55年8月 当社入社 取締役業務部長 昭和63年4月 当社 常務取締役営業本部長 平成元年4月 当社 常務取締役管理本部長 平成9年4月 当社 常務取締役営業開発室室長 平成9年6月 共立製本株式会社(現 連結子会社) 取締役 平成13年4月 当社 常務取締役生産統括 平成13年12月 株式会社インフォビジョン(現 連 結子会社)代表取締役社長 平成14年2月 当社 常務取締役生産管理本部長兼 務 平成15年12月 当社 常務取締役購買本部長兼購買 部長兼務 平成16年6月 当社 専務取締役営業統括兼業務推 進統括兼生産管理本部長兼購買本 部長兼購買部長 株式会社ケーアンドエムプロセス (現 連結子会社)取締役(現任) 平成17年6月 株式会社インフォビジョン(現 連 結子会社)代表取締役会長(現任) 平成17年10月 当社 専務取締役営業統括兼生産管 理統括 平成18年5月 当社 専務取締役営業統括兼生産全 般統括兼生産管理本部長(現任) 平成18年6月 共立製本株式会社(現 連結子会社) 代表取締役会長(現任)	120
取締役	管理統括 兼管理本部長	木 村 純	昭和22年4月7日生	昭和46年4月 カネボウ株式会社入社 昭和62年8月 同社 秘書課長兼化粧品総務課長 平成2年1月 同社 広報課長 平成3年5月 株式会社シグマ入社(現 アドアー ズ株式会社)総務部次長兼秘書室長 平成6年4月 同社 総務部長 平成12年6月 アルゼ株式会社出向 総務部長 平成13年8月 当社入社 管理本部長 平成13年11月 当社 執行役員管理本部長兼人事総 務部長 平成14年6月 当社 取締役管理統括兼管理本部長 兼人事総務部長 平成14年6月 株式会社ケーアンドエムプロセス (現 連結子会社)取締役(現任) 平成16年6月 株式会社インフォビジョン(現 連 結子会社)取締役(現任) 平成17年8月 当社 取締役管理統括兼管理本部長 (現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	第2営業本部長	藤井 敏	昭和24年11月17日	昭和46年8月 昭和63年1月 平成14年2月 平成14年6月 平成15年2月 平成17年6月 平成18年6月	株式会社平賀入社 当社入社 当社 営業本部副本部長 当社 執行役員営業本部副本部長 当社 執行役員第2営業本部長 当社 常務執行役員第2営業本部長 当社 取締役第2営業本部長(現任)	24
取締役		久保 芳 矩	昭和18年2月1日生	昭和36年4月 昭和39年4月 昭和53年3月 平成3年2月 平成9年6月 平成13年11月 平成14年6月 平成16年5月	五島鉱山クレー株式会社入社 株式会社吉澤洗工入社 有限会社野々山製本所入社 株式会社大創製本設立 代表取締役 共立製本株式会社(現 連結子会社) 設立 代表取締役社長(現任) 当社入社 取締役製本加工本部長兼 製本加工部長 当社 取締役物流本部長 当社 取締役(現任)	20
常勤監査役		反 怖 紀 久	昭和15年12月7日生	昭和31年4月 昭和42年3月 昭和55年6月 昭和57年1月 昭和63年4月 平成7年6月 平成13年6月	中越印刷株式会社入社(現 チュー エツ株式会社) 当矢商事株式会社入社 同社 取締役 当社入社 工場長 当社 常務取締役 当社 監査役 当社 常勤監査役(現任)	
監査役		小 林 稔 忠	昭和11年10月10日生	昭和36年9月 昭和48年12月 昭和62年8月 平成元年8月 平成9年7月 平成13年6月 平成17年6月	東京証券取引所入所(現 株式会社 東京証券取引所) 日本勧業角丸証券株式会社入社 (現 みずほインバスターズ証券株 式会社) 同社 公開引受部長 株式会社日本ソフトバンク入社(現 ソフトバンク株式会社)常務取締役 株式会社小林稔忠事務所開設 代表取締役(現任) 当社 監査役(現任) 株式会社インフォビジョン(現 連 結子会社)監査役(現任)	160
監査役		窪 川 秀 一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成元年2月 平成7年2月 平成12年3月 平成15年5月 平成16年6月 平成17年6月	監査法人中央会計事務所(現 中央 青山監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現 窪川パ ートナー会計事務所)開業 ソフトバンク株式会社監査役(現任) 株式会社フジスタッフ監査役(現任) デジタルアーツ株式会社監査役(現 任) 株式会社カスミ監査役(現任) 株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	
計						8,011

(注) 1 監査役小林稔忠及び監査役窪川秀一は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 当社では、業務執行を強化するために取締役会決議により、従業員の中から執行役員を選任しております。常務執行役員は1名で、財務本部長兼経理部長小野道夫、執行役員は2名で、統括工場長兼本庄第1工場長船木敏勝、第1営業本部長伊藤弘樹で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の適法性と効率性を確保する観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実が経営上の最優先課題と位置付け、経営の透明性を高め、経営環境の変化に迅速且つ的確に対応できる組織体制やしきみを整備し、利益を最大限確保してまいります。

(1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

当社の重要な経営上の意思決定は、取締役会において行います。取締役会は、毎月1回本社会議室において開催しております。取締役の任期を1年以内にしておりますので、取締役の選任は毎年株主総会に付議されることになっております。

また、監査役会については、業務執行の状況を把握するため原則3ヶ月に1度内部監査室より内部監査報告を受けるとともに、常勤監査役は必要都度内部監査室長よりヒアリングし意見交換を行っております。

業務監査につきましては、監査役は、内部監査室の業務監査年間予定計画を監査役会において確認のうえ監査項目、監査日程等の調整を行っております。

さらに、平成17年6月定時株主総会において新たな社外監査役を追加で選任し、コンプライアンス及びコーポレート・ガバナンスの強化を図りました。

内部統制システムとリスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

内部統制システムの構築を目指し、平成14年4月、内部監査部門(内部監査室)を設置し、会計分野のみならず、広く各部門にわたり、リスクマネジメントに努めております。内部監査の状況につきましては、四半期ごとに監査役会にも報告しております。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

当社は規程類を制定し、主要な業務執行につきましては、「職務権限規程」を定め「稟議規程」による稟議書(年間約700件)により厳密に運用を行っております。運用につきましては、主に管理部門が法令、定款、諸規程に違反することがないように牽制体制を構築しておりますが、内部統制の充実を図るため社長の直轄の内部監査室(2名)を設置しており、必要に応じ法務課(2名)が業務支援を行っております。

内部監査室は、各部門・部課、子会社の業務執行に対し、内部監査規程及び毎年策定する内部監査計画に基づき、必要な内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに監査役会に対しましても四半期ごとに定期的に内部監査の状況を報告しております。被監査部門に対しましては、監査結果を踏まえ改善指示を行い、改善状況につきましては、書面による報告を行わせております。

監査役監査につきましては、監査役会より予め代表取締役社長に対し書面による年間監査計画を提出した上で実施しており、結果につきましては監査役会に報告するとともに代表取締役社長にも報告しております。監査役は取締役会に常時出席し、業務執行の適法性を中心に監査を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査につきましては、相互の意見・情報交換を通して監査役、会計監査人及び内部監査室との連携を図り実効を高めることに努めております。

会計監査の状況

当社は新日本監査法人と監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
業務執行社員 高山 秀廣	新日本監査法人
業務執行社員 里村 豊	新日本監査法人
業務執行社員 関口 依里	新日本監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3 監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及び会計士補6名で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係に該当する取引関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当社の役員報酬につきましては、取締役7名に対して177,012千円支給しており、内2名の取締役(倉持 孝、久保芳矩)については、子会社の代表取締役会長、代表取締役社長であり、業務の執行割合に応じて26,002千円を子会社の負担としております。また、監査役に対する報酬は、監査役4名に対して13,725千円支給しております。

また、役員賞与につきましては、平成17年6月29日開催の第25期定時株主総会におきまして取締役5名に対して15,000千円、監査役3名に対して5,000千円を支給しております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価 23,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	6,343,018		6,493,320	
2 受取手形及び売掛金	3	8,119,542		7,249,125	
3 有価証券		5,000			
4 たな卸資産		567,658		519,779	
5 繰延税金資産		221,661		171,999	
6 その他	3	208,656		383,175	
貸倒引当金		13,757		9,172	
流動資産合計		15,451,780	49.2	14,808,228	48.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	8,051,946		8,821,289	
減価償却累計額		3,142,784	4,909,161	3,408,536	5,412,752
(2) 機械装置及び運搬具	1	13,280,158		13,385,858	
減価償却累計額		8,816,562	4,463,596	9,514,683	3,871,175
(3) 工具器具備品		473,726		452,728	
減価償却累計額		332,373	141,353	321,121	131,607
(4) 土地	1		4,512,895		4,509,808
(5) 建設仮勘定			40,333		
有形固定資産合計		14,067,339	44.7	13,925,343	45.5
2 無形固定資産		213,226	0.7	156,377	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		557,774		700,437	
(2) 長期貸付金		3,058		2,419	
(3) 繰延税金資産		149,309		134,402	
(4) 保険積立金	1	652,497		593,792	
(5) その他	1	363,051		331,325	
貸倒引当金		31,038		24,244	
投資その他の資産合計		1,694,652	5.4	1,738,132	5.7
固定資産合計		15,975,217	50.8	15,819,854	51.7
資産合計		31,426,997	100.0	30,628,083	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,104,730		8,032,487	
2	1	250,000		250,000	
3	1	3,145,636		2,907,577	
4	1	460,000		460,000	
5		824,503		522,342	
6		216,406		187,127	
7		1,659,397		1,648,658	
流動負債合計		14,660,674	46.7	14,008,193	45.7
固定負債					
1	1	1,290,000		830,000	
2	1	8,278,272		6,760,363	
3		467,923		469,298	
4		1,070,410		558,905	
5		683,070		379,459	
固定負債合計		11,789,676	37.5	8,998,025	29.4
負債合計		26,450,350	84.2	23,006,219	75.1
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	1,041,500	3.3	1,776,500	5.8
資本剰余金		1,040,600	3.3	1,770,630	5.8
利益剰余金		2,810,971	8.9	3,989,473	13.0
その他有価証券評価差額金		83,576	0.3	85,260	0.3
資本合計		4,976,647	15.8	7,621,863	24.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,426,997	100.0	30,628,083	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			30,107,411	100.0	31,442,999	100.0	
売上原価			24,404,345	81.1	25,471,405	81.0	
売上総利益			5,703,066	18.9	5,971,594	19.0	
販売費及び一般管理費							
1 運賃		889,833			926,856		
2 給与手当		803,950			745,219		
3 賞与引当金繰入額		83,726			71,490		
4 退職給付費用		17,487			13,028		
5 減価償却費		141,561			122,624		
6 その他		1,364,890	3,301,449	10.9	1,457,457	3,336,677	10.6
営業利益			2,401,616	8.0	2,634,916	8.4	
営業外収益							
1 受取利息		728			474		
2 受取配当金		5,680			8,153		
3 賃貸収入		16,421			11,221		
4 リース契約補償金収入		8,880					
5 保険返戻金					5,061		
6 販売機手数料収入					4,413		
7 その他		11,129	42,839	0.1	7,638	36,962	0.1
営業外費用							
1 支払利息		414,283			350,579		
2 新株発行費		16,402			19,208		
3 その他		43,753	474,440	1.6	36,131	405,918	1.3
経常利益			1,970,016	6.5	2,265,960	7.2	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,901			4		
2 投資有価証券売却益		178,182			92,350		
3 貸倒引当金戻入益		1,155			11,379		
4 前期損益修正益	2	7,497					
5 補填金収入	3	74,656	263,393	0.9		103,734	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	4	17,310			639		
2 固定資産除却損	5	171,533			10,598		
3 投資有価証券売却損		5,030					
4 投資有価証券評価損		18,380			230		
5 貸倒引当金繰入額		1,750					
6 減損損失	6				8,145		
7 ゴルフ会員権売却損					7,338		
8 リース解約損		19,323					
9 その他		300	233,628	0.8		26,952	0.0
税金等調整前当期純利益			1,999,780	6.6	2,342,742	7.5	
法人税、住民税 及び事業税		937,571			907,425		
法人税等調整額		35,584	901,986	3.0	63,414	970,840	3.1
当期純利益			1,097,794	3.6		1,371,902	4.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			746,000		1,040,600
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		294,600	294,600	730,030	730,030
資本剰余金期末残高			1,040,600		1,770,630
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,754,027		2,810,971
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,097,794	1,097,794	1,371,902	1,371,902
利益剰余金減少高					
1 配当金		40,850		173,400	
2 役員賞与			40,850	20,000	193,400
利益剰余金期末残高			2,810,971		3,989,473

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,999,780	2,342,742
減価償却費		1,153,643	1,128,820
減損損失			8,145
貸倒引当金の増減額(減少:)		594	11,379
賞与引当金の減少額		19,874	29,279
退職給付引当金の増減額(減少:)		3,229	1,374
受取利息及び受取配当金		6,408	8,627
支払利息		414,283	350,579
固定資産売却損益		15,409	635
固定資産除却損		171,533	10,598
投資有価証券売却益		173,151	92,350
投資有価証券評価損		18,380	230
売上債権の増減額(増加:)		1,083,411	652,506
たな卸資産の減少額		88,700	47,878
仕入債務の増減額(減少:)		105,903	35,492
未収入金の増減額(増加:)		42,961	3,793
未払金の減少額		44,183	1,669
未払費用の増減額(減少:)		52,513	19,817
未払消費税等の増減額(減少:)		7,858	45,390
補填金収入		74,656	
長期預り金の増減額(減少:)		10,000	10,480
前払費用の減少額		5,373	17,802
ゴルフ会員権売却損			7,147
新株発行費償却		16,402	19,208
役員賞与の支払額			20,000
その他		16,898	5,140
小 計		2,610,294	4,354,165
利息及び配当金の受取額		6,410	8,548
利息の支払額		406,203	355,638
法人税等の支払額		260,159	1,215,846
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,950,342	2,791,229

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,122,000	1,122,000
定期預金の払戻による収入		1,180,000	1,122,000
有価証券の償還による収入			5,000
有形固定資産の取得による支出		380,945	782,074
有形固定資産の売却による収入		5,361	8,771
無形固定資産の取得による支出		52,733	21,186
無形固定資産の売却による収入		688	
投資有価証券の取得による支出		138,113	150,901
投資有価証券の売却による収入		178,451	135,065
貸付金の回収による収入		6,137	639
保険積立金の積立による支出		25	25
保険積立金の解約による収入			58,730
補填金収入		74,656	
その他		7,446	19,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		241,075	765,582
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,158,800	
長期借入れによる収入		4,000,000	1,470,000
長期借入金の返済による支出		3,071,994	3,225,968
配当金の支払額		40,850	173,210
長期設備支払手形の発行による調達		164,850	
長期設備支払手形の支払いによる支出		372,309	381,009
長期設備未払金の支払いによる支出		575,599	550,978
株式の発行による収入		491,197	1,445,821
社債の償還による支出		460,000	460,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,023,505	1,875,345
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		314,238	150,301
現金及び現金同等物の期首残高		6,023,757	5,709,518
現金及び現金同等物の期末残高		5,709,518	5,859,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 共立製本(株) (株)インフォビジョン (株)ケーアンドエムプロセス	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当連結会計年度から費用処理年数を従来の10年から主として8年に短縮しております。 これにより、従来の方法に比較して、売上総利益が826千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が100千円それぞれ増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(雑品売却収入の会計処理の変更について)</p> <p>前連結会計年度まで、使用済み及び仕損の刷版材料の売却収入を営業外収益の雑品売却収入にて計上しておりましたが、今後、刷版売却収入が増加することが見込まれるため、当連結会計年度より売上原価にて控除することといたしました。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益は111千円増加し、税金等調整前当期純利益が8,033千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は58,965千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は72,209千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当期における「保険返戻金」の金額は、2,100千円であります。</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「リース契約補償金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前期における「リース契約補償金収入」の金額は、4,528千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「リース契約補償金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「リース契約補償金収入」の金額は、3,010千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」と「販売機手数料収入」につきましては、営業外収益の総額の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度におけるそれぞれの金額は、「保険返戻金」が2,100千円、「販売機手数料収入」が899千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 35%;">493,500千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,666,920</td> <td>(3,773,971千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,696</td> <td>(333,129)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,330,715</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>652,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">10,985,449千円 (7,489,873千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">250,000千円</td> <td style="width: 35%;">(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,525,936</td> <td>(1,570,960)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,217,264</td> <td>(4,869,640)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">9,993,200千円 (6,690,600千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,990,320千円、機械装置及び運搬具333,129千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式17,340,000株であります。</p> <p>3</p>	現金及び預金	493,500千円		建物及び構築物	4,666,920	(3,773,971千円)	機械装置及び運搬具	692,696	(333,129)	土地	4,330,715	(3,382,772)	保険積立金	652,288		その他 (投資その他の資産)	149,328		計	10,985,449千円 (7,489,873千円)		短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済予定			長期借入金	2,525,936	(1,570,960)	長期借入金	7,217,264	(4,869,640)	計	9,993,200千円 (6,690,600千円)		<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%;">4,440,366千円</td> <td style="width: 35%;">(3,596,400千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>587,919</td> <td>(291,234)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,330,715</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">9,508,329千円 (7,270,406千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 35%;">250,000千円</td> <td style="width: 35%;">(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,198,360</td> <td>(1,310,584)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,933,908</td> <td>(4,409,460)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2">8,382,268千円 (5,970,044千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,844,742千円、機械装置及び運搬具291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式38,180,000株であります。</p> <p>3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	建物及び構築物	4,440,366千円	(3,596,400千円)	機械装置及び運搬具	587,919	(291,234)	土地	4,330,715	(3,382,772)	その他 (投資その他の資産)	149,328		計	9,508,329千円 (7,270,406千円)		短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済予定			長期借入金	2,198,360	(1,310,584)	長期借入金	5,933,908	(4,409,460)	計	8,382,268千円 (5,970,044千円)	
現金及び預金	493,500千円																																																																		
建物及び構築物	4,666,920	(3,773,971千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	692,696	(333,129)																																																																	
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																																	
保険積立金	652,288																																																																		
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																																		
計	10,985,449千円 (7,489,873千円)																																																																		
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																																	
一年以内返済予定																																																																			
長期借入金	2,525,936	(1,570,960)																																																																	
長期借入金	7,217,264	(4,869,640)																																																																	
計	9,993,200千円 (6,690,600千円)																																																																		
建物及び構築物	4,440,366千円	(3,596,400千円)																																																																	
機械装置及び運搬具	587,919	(291,234)																																																																	
土地	4,330,715	(3,382,772)																																																																	
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																																		
計	9,508,329千円 (7,270,406千円)																																																																		
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																																	
一年以内返済予定																																																																			
長期借入金	2,198,360	(1,310,584)																																																																	
長期借入金	5,933,908	(4,409,460)																																																																	
計	8,382,268千円 (5,970,044千円)																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,855千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,855千円	工具器具備品	46	計	1,901千円	<p>1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	4千円																
機械装置及び運搬具	1,855千円																								
工具器具備品	46																								
計	1,901千円																								
工具器具備品	4千円																								
<p>2 前期損益修正益の内容は、前連結会計年度における当社及び当社子会社の株式会社インフォビジョンが計上した本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。</p>	2																								
<p>3 補填金収入の内容は、平成16年3月期の(重要な後発事象)に記載しておりますインターナショナルデジストラジャパン株式会社の清算に伴い確定した損失74,656千円に対する補填金の入金を受けたものであります。</p>	3																								
<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,272千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">685</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,310千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,272千円	機械装置及び運搬具	337	工具器具備品	685	その他	15	計	17,310千円	<p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">351千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">288</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	351千円	機械装置及び運搬具他	288	計	639千円								
建物及び構築物	16,272千円																								
機械装置及び運搬具	337																								
工具器具備品	685																								
その他	15																								
計	17,310千円																								
建物及び構築物	351千円																								
機械装置及び運搬具他	288																								
計	639千円																								
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">54,723千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88,583</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,033</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,533千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	54,723千円	機械装置及び運搬具	88,583	工具器具備品	26,033	ソフトウェア	466	その他	1,726	計	171,533千円	<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,011千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,929</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,598千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,011千円	機械装置及び運搬具	3,653	工具器具備品	3,929	ソフトウェア	75	その他	929	計	10,598千円
建物及び構築物	54,723千円																								
機械装置及び運搬具	88,583																								
工具器具備品	26,033																								
ソフトウェア	466																								
その他	1,726																								
計	171,533千円																								
建物及び構築物	2,011千円																								
機械装置及び運搬具	3,653																								
工具器具備品	3,929																								
ソフトウェア	75																								
その他	929																								
計	10,598千円																								
6	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>2,612</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北海道旭川市</td> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>4,322</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、賃貸不動産については個別資産単位でのグルーピングを行っております。当該賃貸不動産はその収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に8,145千円計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価により算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612	北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322	土地	1,210										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
東京都練馬区	賃貸不動産	建物	2,612																						
北海道旭川市	賃貸不動産	建物	4,322																						
		土地	1,210																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,343,018 千円	現金及び預金勘定 6,493,320 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 633,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 633,500
現金及び現金同等物 <u>5,709,518 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>5,859,820 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	3,846,438	1,424,255	2,422,182	機械装置及び 運搬具	5,737,370	1,731,901	4,005,468
工具器具備品	313,858	203,181	110,676	工具器具備品	174,082	109,174	64,908
無形固定資産 (ソフトウェア)	49,557	29,506	20,050	無形固定資産 (ソフトウェア)	38,928	26,894	12,034
合計	4,209,854	1,656,943	2,552,910	合計	5,950,382	1,867,970	4,082,412
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 474,924千円				1年以内 542,711千円			
1年超 2,252,695				1年超 3,770,253			
合計 2,727,620千円				合計 4,312,964千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 609,622千円				支払リース料 622,088千円			
減価償却費相当額 547,194千円				減価償却費相当額 507,610千円			
支払利息相当額 134,361千円				支払利息相当額 163,823千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	5,000	5,025	25
	(2) その他			
	小計	5,000	5,025	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債			
	(2) その他			
	小計			
合計		5,000	5,025	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	254,878	401,485	146,606
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	254,878	401,485	146,606
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	28,130	22,438
(2) 債券				
社債				
その他				
	(3) その他	58,965	58,965	
	小計	87,096	81,404	5,692
	合計	341,975	482,889	140,914

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,380千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
217,669	178,182	5,030

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	74,761

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	5,000			
合計	5,000			

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,685	519,780	141,095
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他	51,616	55,752	4,136
	小計	430,301	575,533	145,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,728	50,250	1,478
	(2) 債券			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	51,728	50,250	1,478
合計		482,029	625,783	143,753

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 230千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
103,196	92,350	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	74,531

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

前連結会計年度(平成17年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株インフォビジョン)は、 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用して おります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">438,458千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">29,465</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467,923千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	438,458千円	(内訳)		(2) 未認識数理計算上の差異	29,465	(3) 退職給付引当金	467,923千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">411,966千円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">469,298千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	411,966千円	(内訳)		(2) 未認識数理計算上の差異	57,331	(3) 退職給付引当金	469,298千円		
(1) 退職給付債務	438,458千円																		
(内訳)																			
(2) 未認識数理計算上の差異	29,465																		
(3) 退職給付引当金	467,923千円																		
(1) 退職給付債務	411,966千円																		
(内訳)																			
(2) 未認識数理計算上の差異	57,331																		
(3) 退職給付引当金	469,298千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">46,929千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,647</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>(4) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">6,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,551千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	46,929千円	(2) 利息費用	6,647	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	752	(4) 臨時に支払った割増退職金等	6,725	(5) 退職給付費用	59,551千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">38,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,973千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	38,000千円	(2) 利息費用	6,116	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,144	(4) 退職給付費用	41,973千円
(1) 勤務費用	46,929千円																		
(2) 利息費用	6,647																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	752																		
(4) 臨時に支払った割増退職金等	6,725																		
(5) 退職給付費用	59,551千円																		
(1) 勤務費用	38,000千円																		
(2) 利息費用	6,116																		
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	2,144																		
(4) 退職給付費用	41,973千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年						
(1) 割引率	1.5%																		
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
(3) 数理計算上の差異の処理年数	10年																		
(1) 割引率	1.5%																		
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	88,055千円	賞与引当金	76,142千円
未払事業税等否認	58,879	未払事業税等	44,028
リース債務損失	35,091	リース債務損失	23,486
未払費用否認額	12,127	未払費用	20,822
たな卸資産未実現利益	2,951	たな卸資産未実現利益	2,148
その他	24,555	その他	5,371
計	221,661千円	計	171,999千円
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
貸倒引当金繰入限度額超過額	1,091千円	退職給付引当金	190,957千円
投資有価証券評価損	72,599	投資有価証券評価損	70,227
退職給付引当金繰入限度額超過額	189,851	出資金評価損	15,469
出資金評価損	16,696	ゴルフ会員権評価損	3,662
ゴルフ会員権評価損	4,231	固定資産除却損	1,206
固定資産除却損否認額	16,605	貸倒引当金	1,062
固定資産	47	減損損失	1,004
小計	301,124千円	その他	30
評価性引当額	94,476	小計	283,620千円
計	206,647千円	評価性引当額	90,725
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	57,338千円	計	192,895千円
計	57,338千円	繰延税金負債(固定)	
繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債(固定)	
	149,309千円	その他有価証券評価差額金	58,493千円
		計	58,493千円
		繰延税金資産(固定)の純額	
			134,402千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割	0.6%	住民税均等割	0.5%
留保金課税	2.3%	評価性引当額の減少額	0.1%
評価性引当額の増加額	0.1%	その他	1.0%
その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)においては海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、また、当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)においては海外売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	野田勝憲			当社代表取締役	(被所有)直接30.83			補填金収入(注)2	74,656		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アラジンイデア(注)3	東京都千代田区	49,000	印刷業	なし		商業印刷の販売 外注印刷	商業印刷の販売(注)4 販売経費の支払い(注)4 外注加工(注)5	1,370 809 17,035	支払手形及び買掛金	5,506

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 補填金収入の内容は、前記「注記事項(連結損益計算書関係)前連結会計年度 3」に記載のとおりであります。

3 当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の77.6%を直接保有しております。

4 価格等は一般的取引条件によっております。

5 外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注)1、4	科目	期末残高(千円)(注)5
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)アラジンイデア(注)2	東京都千代田区	49,000	印刷業	なし		商業印刷の販売 外注印刷	外注加工(注)3	7,951		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 平成17年6月29日にて退任した当社取締役早田仁謙の近親者が議決権の79.6%を直接保有しております。

3 外注加工費については、当社の受注金額を基に、交渉の上合理的な価格を決定しております。

4 取引金額については、平成17年4月1日より平成17年6月29日までの金額であります。

5 当連結会計年度末においては、関連当事者に該当しないため期末残高を記載しておりません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	285円85銭	198円82銭
1株当たり当期純利益金額	65円34銭	36円67銭
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年 4月30日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 207円99銭 1株当たり 当期純利益金額 27円58銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 5月20日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 142円92銭 1株当たり 当期純利益金額 32円67銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,097,794	1,371,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	31,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(20,000)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,077,794	1,340,902
普通株式の期中平均株式数(株)	16,493,846	36,564,615

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p> 当社は、平成17年2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 </p> <p> 平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割する。 </p> <p> (1)分割により増加する株式数 普通株式 17,340,000株 </p> <p> (2)分割方法 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株に分割する。 </p> <p> 配当起算日 平成17年4月1日 </p> <p> なお、当該株式分割及び平成16年4月30日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における(1株当たり情報)及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 </p> <table data-bbox="188 1041 786 1317"> <tr> <td colspan="2">前連結会計年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>103円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>13円79銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当連結会計年度</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>142円92銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>32円67銭</td> </tr> </table> <p> 当社は、平成17年2月28日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款第5条(発行する株式の総数)について、現行の65,360,000株から65,360,000株増加させ130,720,000株に変更する決議を行っております。 </p>	前連結会計年度		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		1株当たり純資産額	103円99銭	1株当たり当期純利益金額	13円79銭	当連結会計年度		(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	142円92銭	1株当たり当期純利益金額	32円67銭	
前連結会計年度																	
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																	
1株当たり純資産額	103円99銭																
1株当たり当期純利益金額	13円79銭																
当連結会計年度																	
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
1株当たり純資産額	142円92銭																
1株当たり当期純利益金額	32円67銭																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
共立印刷(株)	第1回無担保社債	平成15年 9月18日	280,000	200,000 (80,000)	0.99	無担保社債	平成20年 9月18日
"	第2回無担保社債	平成15年 9月26日	350,000	250,000 (100,000)	0.79	無担保社債	平成20年 9月26日
"	第3回無担保社債	平成15年 12月26日	320,000	240,000 (80,000)	0.66	無担保社債	平成20年 12月26日
"	第4回無担保社債	平成16年 3月22日	800,000	600,000 (200,000)	1.50	無担保社債	平成21年 3月19日
合計			1,750,000	1,290,000 (460,000)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年以内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
460,000	460,000	370,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	1.31	
一年以内に返済予定の長期借入金	3,145,636	2,907,577	2.61	
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	8,278,272	6,760,363	2.61	平成19年4月～ 平成31年1月
その他の有利子負債				
設備支払手形 (一年以内返済予定)(注)1	266,237	164,476	3.29	
設備未払金 (一年以内返済予定)(注)1	248,473	248,473	2.83	
長期設備支払手形(一年超) (注)2	477,320	312,844	3.29	平成19年4月～ 平成22年6月
長期設備未払金(一年超)(注)3	622,190	373,717	2.83	平成19年4月～ 平成22年1月
合計	13,288,129	11,017,450		

- (注) 1 連結貸借対照表上は、流動負債「その他」として表示しております。
2 連結貸借対照表上は、固定負債「その他」として表示しております。
3 連結貸借対照表上は、固定負債「長期未払金」として表示しております。
4 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 5 長期借入金及びその他の有利子負債(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,235,601	2,007,532	996,920	575,211
その他の 有利子負債				
1 長期設備 支払手形	98,716	95,167	95,167	23,791
2 長期設備 未払金	186,155	108,916	78,645	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	4,701,812		5,455,947	
2 受取手形	4	3,727,014		2,472,242	
3 売掛金		4,264,590		4,525,417	
4 有価証券		5,000			
5 製品		71,838		45,170	
6 原材料		162,140		185,085	
7 仕掛品		297,237		208,742	
8 貯蔵品		8,137		15,928	
9 前払費用		118,385		109,934	
10 繰延税金資産		167,819		139,203	
11 その他		95,876		276,885	
貸倒引当金		13,757		9,172	
流動資産合計		13,606,096	47.5	13,425,385	47.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	6,808,951		7,324,135	
減価償却累計額		2,879,957	3,928,994	3,096,316	4,227,819
(2) 構築物	1	717,361		768,581	
減価償却累計額		156,703	560,657	178,286	590,295
(3) 機械及び装置	1	11,767,928		11,902,280	
減価償却累計額		8,135,328	3,632,600	8,736,020	3,166,260
(4) 車両運搬具		30,435		29,970	
減価償却累計額		27,564	2,870	23,812	6,158
(5) 工具器具備品		427,247		384,126	
減価償却累計額		309,512	117,735	289,024	95,102
(6) 土地	1		4,048,167		4,048,167
(7) 建設仮勘定			3,688		
有形固定資産合計			12,294,713		12,133,802
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			152,620		99,470
(2) ソフトウェア仮勘定			4,567		
(3) その他			12,573		12,370
無形固定資産合計			169,761	0.6	111,841

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		548,909		691,772	
(2) 関係会社株式		927,000		927,000	
(3) 出資金		11,270		11,270	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		3,058		2,419	
(5) 破産債権、再生債権、 その他これらに準ずる 債権		6,588		6,044	
(6) 長期前払費用		102,906		62,779	
(7) 繰延税金資産		130,572		120,275	
(8) 保険積立金	1	652,497		593,792	
(9) その他	1	233,626		244,163	
貸倒引当金		31,038		24,244	
投資その他の資産合計		2,585,390	9.0	2,635,272	9.3
固定資産合計		15,049,865	52.5	14,880,916	52.6
資産合計		28,655,962	100.0	28,306,302	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,401,685		5,070,138	
2	2	2,292,737		2,640,985	
3	1	250,000		250,000	
4	1	2,705,304		2,528,414	
5		748,536		714,629	
6		103,888		114,971	
7		691,982		464,887	
8		77,657		31,375	
9		6,770		10,998	
10		11,993		13,330	
11				189	
12		107		26	
13	1	460,000		460,000	
14		156,724		139,803	
15		400,267		515,626	
流動負債合計		13,307,654	46.4	12,955,377	45.7
固定負債					
1	1	1,290,000		830,000	
2	1	7,304,904		6,016,490	
3		448,370		438,485	
4		651,750		358,619	
5		899,179		509,258	
6		30,000		20,000	
固定負債合計		10,624,203	37.1	8,172,852	28.9
負債合計		23,931,858	83.5	21,128,229	74.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		1,041,500	3.6	1,776,500	6.3
資本剰余金						
1 資本準備金		1,040,600			1,770,630	
資本剰余金合計			1,040,600	3.6	1,770,630	6.3
利益剰余金						
1 利益準備金		21,250			21,250	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		200,000			200,000	
3 当期末処分利益		2,337,177			3,324,432	
利益剰余金合計			2,558,427	9.0	3,545,682	12.5
その他有価証券評価差額金			83,576	0.3	85,260	0.3
資本合計			4,724,104	16.5	7,178,072	25.4
負債及び資本合計			28,655,962	100.0	28,306,302	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			29,890,725	100.0		30,854,969	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		80,269			71,838		
2 当期製品製造原価	2	24,820,476			25,527,932		
合計		24,900,746			25,599,770		
3 期末製品棚卸高		71,838	24,828,908	83.1	45,170	25,554,599	82.8
売上総利益			5,061,817	16.9		5,300,369	17.2
販売費及び一般管理費							
1 運賃		878,198			904,103		
2 役員報酬		166,833			164,735		
3 給与手当		730,368			674,632		
4 賞与引当金繰入額		76,946			66,290		
5 退職給付費用		14,666			8,842		
6 減価償却費		114,114			103,079		
7 その他		1,098,340	3,079,468	10.3	1,157,659	3,079,343	10.0
営業利益			1,982,349	6.6		2,221,025	7.2
営業外収益							
1 受取利息		698			451		
2 受取配当金		5,680			8,113		
3 仕入割引	1	34,016			29,365		
4 受入業務等手数料	1	22,800			21,200		
5 その他		25,886	89,081	0.3	16,591	75,721	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 支払利息		358,188			305,553		
2 新株発行費		16,402			19,208		
3 その他		42,294	416,885	1.4	33,524	358,286	1.2
経常利益			1,654,545	5.5		1,938,461	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3	46			4		
2 投資有価証券売却益		178,182			92,350		
3 貸倒引当金戻入益		1,098			11,379		
4 前期損益修正益	4	1,138					
5 補填金収入	5	74,656	255,122	0.9		103,734	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	6	17,095			288		
2 固定資産除却損	7	145,138			6,721		
3 投資有価証券売却損		5,030					
4 投資有価証券評価損		18,380			30		
5 貸倒引当金繰入額		1,750					
6 リース解約損		19,323					
7 ゴルフ会員権売却損					7,338		
8 その他		300	207,018	0.7		14,377	0.0
税引前当期純利益			1,702,649	5.7		2,027,818	6.6
法人税、住民税 及び事業税		778,786			809,404		
法人税等調整額		9,041	769,745	2.6	37,758	847,163	2.8
当期純利益			932,904	3.1		1,180,655	3.8
前期繰越利益			1,404,273			2,143,777	
当期末処分利益			2,337,177			3,324,432	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	(注)	9,654,317	39.0	9,324,188	36.7
労務費		1,108,585	4.5	1,130,626	4.4
外注加工費		11,434,771	46.1	12,193,592	47.9
製造経費		2,583,942	10.4	2,791,029	11.0
当期総製造費用		24,781,617	100.0	25,439,437	100.0
期首仕掛品棚卸高		336,096		297,237	
計		25,117,714		25,736,674	
期末仕掛品棚卸高		297,237		208,742	
当期製品製造原価		24,820,476		25,527,932	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算により材料費(用紙のみ)及び外注加工費は実際原価で、その他の費用は予定原価により製品原価の計算を行い、実際原価と予定原価との差額は、製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

原価計算の方法

同左

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	862,290	841,166

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,337,177		3,324,432
利益処分数額					
1 配当金		173,400		458,160	
2 役員賞与金		20,000	193,400	25,000	483,160
次期繰越利益			2,143,777		2,841,272

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては社内における見込利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率による計算額を、貸倒懸念債権等 については個別に回収可能性を検討 して回収不能見込額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の費用処理年数については、近年の従業員の中途退職の継続的な発生により平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったため、当事業年度から費用処理年数を従来10年から8年に短縮しております。 これにより、従来方法と比較して、売上総利益が2,011千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,108千円それぞれ増加しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">493,500千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,752,515</td> <td style="text-align: right;">(3,221,157千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">560,657</td> <td style="text-align: right;">(552,813)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">564,357</td> <td style="text-align: right;">(333,129)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,875,900</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td style="text-align: right;">652,288</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">10,048,548千円 (7,489,873千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> <td style="text-align: right;">(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,471,840</td> <td style="text-align: right;">(1,548,640)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,798,500</td> <td style="text-align: right;">(4,763,100)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">9,520,340千円 (6,561,740千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の工場財団抵当のうち、建物238,241千円、構築物799千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本(株)の借入金128,860千円の担保に併せて供しております。</p> <p>上記のうち建物2,438,306千円、構築物552,013千円、機械及び装置333,129千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債1,290,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております</p> <p>上記のうち保険積立金652,288千円は、リース債務419,769千円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	493,500千円		建物	3,752,515	(3,221,157千円)	構築物	560,657	(552,813)	機械及び装置	564,357	(333,129)	土地	3,875,900	(3,382,772)	保険積立金	652,288		その他(投資その 他の資産)	149,328		計	10,048,548千円 (7,489,873千円)		短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,471,840	(1,548,640)	長期借入金	6,798,500	(4,763,100)	計	9,520,340千円 (6,561,740千円)		<p>1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,563,146千円</td> <td style="text-align: right;">(3,061,869千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">540,825</td> <td style="text-align: right;">(534,531)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">478,751</td> <td style="text-align: right;">(291,234)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,875,900</td> <td style="text-align: right;">(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td style="text-align: right;">149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">8,607,953千円 (7,270,406千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> <td style="text-align: right;">(250,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,168,264</td> <td style="text-align: right;">(1,288,264)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,545,240</td> <td style="text-align: right;">(4,325,240)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">7,963,504千円 (5,863,504千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記の工場財団抵当のうち、建物224,718千円、構築物732千円、土地168,680千円は、子会社である共立製本(株)の借入金106,540千円の担保に併せて供しております。</p> <p>上記のうち建物2,310,943千円、構築物533,798千円、機械及び装置291,234千円、土地2,879,726千円は一年以内償還予定社債460,000千円、社債830,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております</p>	建物	3,563,146千円	(3,061,869千円)	構築物	540,825	(534,531)	機械及び装置	478,751	(291,234)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328		計	8,607,953千円 (7,270,406千円)		短期借入金	250,000千円	(250,000千円)	一年以内返済 予定長期借入金	2,168,264	(1,288,264)	長期借入金	5,545,240	(4,325,240)	計	7,963,504千円 (5,863,504千円)	
現金及び預金	493,500千円																																																																		
建物	3,752,515	(3,221,157千円)																																																																	
構築物	560,657	(552,813)																																																																	
機械及び装置	564,357	(333,129)																																																																	
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																																	
保険積立金	652,288																																																																		
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																																		
計	10,048,548千円 (7,489,873千円)																																																																		
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																																	
一年以内返済 予定長期借入金	2,471,840	(1,548,640)																																																																	
長期借入金	6,798,500	(4,763,100)																																																																	
計	9,520,340千円 (6,561,740千円)																																																																		
建物	3,563,146千円	(3,061,869千円)																																																																	
構築物	540,825	(534,531)																																																																	
機械及び装置	478,751	(291,234)																																																																	
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																																	
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																																		
計	8,607,953千円 (7,270,406千円)																																																																		
短期借入金	250,000千円	(250,000千円)																																																																	
一年以内返済 予定長期借入金	2,168,264	(1,288,264)																																																																	
長期借入金	5,545,240	(4,325,240)																																																																	
計	7,963,504千円 (5,863,504千円)																																																																		
<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">411,548千円</td> </tr> </table>	買掛金	411,548千円	<p>2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">372,809千円</td> </tr> </table>	買掛金	372,809千円																																																														
買掛金	411,548千円																																																																		
買掛金	372,809千円																																																																		
<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">65,360,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">17,340,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	65,360,000株	発行済株式数	普通株式	17,340,000株	<p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>授權株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">130,720,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,180,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	130,720,000株	発行済株式数	普通株式	38,180,000株																																																						
授權株式数	普通株式	65,360,000株																																																																	
発行済株式数	普通株式	17,340,000株																																																																	
授權株式数	普通株式	130,720,000株																																																																	
発行済株式数	普通株式	38,180,000株																																																																	
<p>4</p>	<p>4 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,207,910千円であり、うち支払留保されている217,910千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>																																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>372,868</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>644,896 (91,431)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,017,764 (91,431)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>37,883</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>289,683</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>69,453</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>212,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>157,172</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	372,868	共立製本㈱	644,896 (91,431)	計	1,017,764 (91,431)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	37,883	共立製本㈱	289,683	計	327,566	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	69,453	共立製本㈱	212,087	計	281,540	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	157,172	<p>5 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>381,004</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>396,368 (55,435)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>777,372 (55,435)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち()内書は、信用保証協会の被保証分の借入金であります。</p> <p>(2) 工場設備等の割賦契約に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>169,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,230</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>48,073</td> </tr> <tr> <td>共立製本㈱</td> <td>162,232</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 手形に対する債務保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱インフォビジョン</td> <td>133,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 事業用借地権契約に対する債務保証 次のとおり事業用借地権設定契約について保証を行っております。 共立製本㈱ 月額賃料 517千円 (契約連帯保証 期限：平成37年7月)</p>	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	381,004	共立製本㈱	396,368 (55,435)	計	777,372 (55,435)	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	1,564	共立製本㈱	169,665	計	171,230	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	48,073	共立製本㈱	162,232	計	210,306	保証先	金額(千円)	㈱インフォビジョン	133,109
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	372,868																																																								
共立製本㈱	644,896 (91,431)																																																								
計	1,017,764 (91,431)																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	37,883																																																								
共立製本㈱	289,683																																																								
計	327,566																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	69,453																																																								
共立製本㈱	212,087																																																								
計	281,540																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	157,172																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	381,004																																																								
共立製本㈱	396,368 (55,435)																																																								
計	777,372 (55,435)																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	1,564																																																								
共立製本㈱	169,665																																																								
計	171,230																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	48,073																																																								
共立製本㈱	162,232																																																								
計	210,306																																																								
保証先	金額(千円)																																																								
㈱インフォビジョン	133,109																																																								
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 83,576千円</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 85,260千円</p>																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引 34,016千円 受入業務等手数料 22,800千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引 29,365千円 受入業務等手数料 21,200千円
2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等4,467,522千円が含まれております。	2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等3,845,704千円が含まれております。
3 固定資産売却益の内容 工具器具備品 46千円	3 固定資産売却益の内容 工具器具備品 4千円
4 前期損益修正益の内容は、前事業年度における本社レイアウト変更に伴う費用計上分の戻入益であります。	4
5 補填金収入の内容は、平成16年3月期の(重要な後発事象)に記載しておりますインターナショナルデジストラジャパン株式会社の清算に伴い確定した損失74,656千円に対する補填金の入金を受けたものであります。	5
6 固定資産売却損の内容 建物 16,272千円 機械及び装置 316 工具器具備品 506 計 17,095千円	6 固定資産売却損の内容 車両運搬具 288千円
7 固定資産除却損の内容 建物 54,723千円 機械及び装置 62,207 工具器具備品 26,014 ソフトウェア 466 その他 1,726 計 145,138千円	7 固定資産除却損の内容 建物 1,820千円 車両運搬具 215 工具器具備品 3,901 ソフトウェア 75 その他 709 計 6,721千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	3,565,218	1,313,975	2,251,242	機械及び装置	5,015,190	1,574,018	3,441,171
工具器具備品	223,531	158,107	65,424	工具器具備品	108,981	75,124	33,856
ソフトウェア	29,922	23,174	6,747	ソフトウェア	19,294	16,863	2,430
合計	3,818,672	1,495,257	2,323,414	合計	5,143,466	1,666,006	3,477,459
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			417,641千円	1年以内			447,110千円
1年超			2,067,524	1年超			3,245,563
合計			2,485,166千円	合計			3,692,674千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			538,012千円	支払リース料			542,168千円
減価償却費相当額			485,543千円	減価償却費相当額			438,860千円
支払利息相当額			122,167千円	支払利息相当額			150,008千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 63,771千円	賞与引当金 56,885千円
未払事業税等否認 49,021	未払事業税等 38,542
リース債務損失 35,091	リース債務損失 23,486
未払費用否認額 8,654	未払費用 14,916
その他 11,281	その他 5,371
計 167,819千円	計 139,203千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度額超過額 1,091千円	貸倒引当金 1,062千円
投資有価証券評価損 58,506	投資有価証券評価損 56,053
退職給付引当金繰入限度額超過額 181,895	退職給付引当金 178,419
出資金評価損 16,696	出資金評価損 15,469
ゴルフ会員権評価損 4,231	ゴルフ会員権評価損 3,662
固定資産除却損否認額 5,872	固定資産除却損 235
小計 268,294千円	小計 254,902千円
評価性引当額 80,383	評価性引当額 76,133
計 187,910千円	計 178,768千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 57,338千円	その他有価証券評価差額金 58,493千円
計 57,338千円	計 58,493千円
繰延税金資産(固定)の純額 130,572千円	繰延税金資産(固定)の純額 120,275千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
留保金課税 2.2%	住民税均等割 0.4%
住民税均等割 0.6%	評価性引当額の減少額 0.2%
評価性引当額の増加額 0.1%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	271円28銭	187円35銭
1株当たり当期純利益金額	55円34銭	31円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年 4月30日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前期の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 202円63銭 1株当たり 当期純利益金額 20円73銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年 5月20日付で普通株式 1株につき普通株式 2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、前事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 135円64銭 1株当たり 当期純利益金額 27円67銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純利益(千円)	932,904	1,180,655
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金(千円))	20,000 (20,000)	20,000 (20,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	912,904	1,160,655
普通株式の期中平均株式数(株)	16,493,846	36,564,615

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年 2月28日開催の当社取締役会決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 17,340,000株</p> <p>(2)分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式 1株につき 2株に分割する。</p> <p>配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>なお、当該株式分割及び平成16年 4月30日付株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における(1株当たり情報)および当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) 1株当たり純資産額 101円31銭 1株当たり当期純利益金額 10円36銭</p> <p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) 1株当たり純資産額 135円64銭 1株当たり当期純利益金額 27円67銭</p> <p>当社は、平成17年 2月28日開催の取締役会において、今回の株式分割に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、当社定款第5条(発行する株式の総数)について、現行の65,360,000株から65,360,000株増加させ130,720,000株に変更する決議を行っております。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)プロトコーポレーション	100,000	151,000
		東京インキ(株)	320,100	120,357
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	13,988	65,187
		(株)千趣会	34,000	56,338
		(株)ペルーナ	21,159	55,436
		(株)昭文社	25,000	50,250
		(株)ダットジャパン	210	30,361
		大王製紙(株)	20,000	23,380
		(株)スコープ	40	21,334
		(株)エスピーエス	20	11,120
		その他17銘柄	31,628	51,131
				計

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	MTI インキュベーションファン ド2000投資事業組合	2口	55,752
		ペルーナ新株予約権	1,100個	123
		計		55,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,808,951	521,133	5,949	7,324,135	3,096,316	220,488	4,227,819
構築物	717,361	51,219		768,581	178,286	21,582	590,295
機械及び装置	11,767,928	134,351		11,902,280	8,736,020	600,691	3,166,260
車両運搬具	30,435	5,230	5,695	29,970	23,812	1,409	6,158
工具器具備品	427,247	16,856	59,977	384,126	289,024	35,937	95,102
土地	4,048,167			4,084,167			4,048,167
建設仮勘定	3,688	236,250	239,938				
有形固定資産計	23,803,780	965,041	311,560	24,457,261	12,323,459	880,108	12,133,802
無形固定資産							
ソフトウェア	318,891	10,860	20,389	309,362	209,891	63,934	99,470
ソフトウェア仮勘定	4,567		4,567				
その他	13,351			13,351	981	203	12,370
無形固定資産計	336,810	10,860	24,956	322,714	210,873	64,137	111,841
長期前払費用	102,906	5,940	46,066	62,779			62,779

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	埼玉本庄工場(第5期増築)	516,317 千円
構築物	埼玉本庄工場(第5期増築)	49,319 千円
機械及び装置	埼玉本庄工場(第5期増築)	30,511 千円
	埼玉本庄工場 設備更新等	80,280 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,041,500	735,000		1,776,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(17,340,000)	(20,840,000)	()	(38,180,000)
	普通株式 (千円)	1,041,500	735,000		1,776,500
	計 (株)	(17,340,000)	(20,840,000)	()	(38,180,000)
	計 (千円)	1,041,500	735,000		1,776,500
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,040,600	730,030		1,770,630
	計 (千円)	1,040,600	730,030		1,770,630
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	21,250			21,250
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	200,000			200,000
	計 (千円)	221,250			221,250

(注) 1. 資本金及び資本準備金の増加は、次のとおりであります。

平成17年9月7日 有償一般募集 1,172,024千円 (資本金 588,000千円 資本準備金 584,024千円)
平成17年9月22日 有償第三者割当 293,006千円 (資本金 147,000千円 資本準備金 146,006千円)

2. 普通株式数の増加は、次のとおりであります。

平成17年5月20日 株式分割 17,340,000株 (1株を2株に株式分割)
平成17年9月7日 有償一般募集 2,800,000株
平成17年9月22日 有償第三者割当 700,000株

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,796	1,850	8,100	5,129	33,416
賞与引当金	156,724	139,803	156,724		139,803

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の実績率見直しによる洗替904千円及び回収による取崩額4,225千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	189,422
預金の内訳	
当座預金	3,961,912
普通預金	261,784
定期預金	1,042,500
別段預金	329
計	5,266,525
合計	5,455,947

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルーナ	452,479
(株)プロトコーポレーション	350,289
凸版印刷(株)	193,942
(株)ぱど	186,106
(株)ムトウ	154,928
その他	1,134,495
計	2,472,242

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	403,820
5月	329,519
6月	806,535
7月	850,708
8月	79,410
9月以降	2,247
計	2,472,242

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	379,223
(株)電通テーブルメディアコミュニケーションズ	335,251
ギガスケーズデンキ(株)	311,672
(株)プロトコーポレーション	299,177
凸版印刷(株)	246,137
その他	2,953,954
計	4,525,417

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,264,590	32,291,497	32,030,671	4,525,417	87.6	49.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
印刷物	45,170

(注) 未発送・発送中の仕上り品をいいます。

e 原材料

品名	金額(千円)
用紙等	185,085

f 仕掛品

品名	金額(千円)
製版・印刷・製本等仕掛品	208,742

g 貯蔵品

品名	金額(千円)
収入印紙等	15,928

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京インキ(株)	464,158
(株)プロトリンク	450,255
東京紙パルプ交易(株)	403,472
伊藤忠紙パルプ(株)	364,371
丸紅紙パルプ販売(株)	219,503
その他	3,168,377
計	5,070,138

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	1,161,150
5月	1,428,687
6月	1,117,871
7月	1,270,333
8月	92,096
計	5,070,138

b 買掛金

相手先	金額(千円)
共立製本(株)	252,118
東京紙パルプ交易(株)	249,248
(株)朝日オリコミ茨城	222,886
(株)インフォビジョン	120,691
凸版印刷(株)	119,026
その他	1,677,014
計	2,640,985

c 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	822,400
(株)りそな銀行	310,000
中央三井信託銀行(株)	250,000
商工組合中央金庫	216,000
東京シティ信用金庫	153,750
その他 8 金融機関	776,264
計	2,528,414

f 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,518,000
(株)埼玉りそな銀行	1,027,200
日本政策投資銀行	674,000
(株)りそな銀行	620,000
商工組合中央金庫	564,000
その他 8 金融機関	1,613,290
計	6,016,490

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 公告掲載URL (<http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>)

2. 平成18年5月15日開催の取締役会において効力発生日を平成18年7月3日として単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しましたので、上記において単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに株券の種類に100株券を追加いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第25期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書でありま す。		平成17年8月3日 関東財務局長に提出。
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類	有償一般募集増資		平成17年8月15日 関東財務局長に提出。
(4)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資		平成17年8月15日 関東財務局長に提出。
(5)	有価証券届出書の 訂正届出書	上記(3)に係る訂正届出書でありま す。		平成17年8月30日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券届出書の 訂正届出書	上記(4)に係る訂正届出書でありま す。		平成17年8月30日 関東財務局長に提出。
(7)	有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書でありま す。		平成17年11月10日 関東財務局長に提出。
(8)	半期報告書	事業年度 (第26期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出。
(9)	有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書でありま す。		平成18年3月8日 関東財務局長に提出。
(10)	半期報告書の 訂正報告書	上記(8)に係る訂正報告書でありま す。		平成18年3月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指 定 社 員 公認会計士 高山 秀廣 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 里村 豊 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指 定 社 員 公認会計士 高山 秀廣 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 里村 豊 ㊞
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 関口 依里 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指 定 社 員 公認会計士 高山 秀廣 ⑩
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 里村 豊 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 高山 秀廣 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 里村 豊 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 関口 依里 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共立印刷株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。